

令和4年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価 (中間評価)		学校関係者評価 (3月6日実施)	総合評価 (2月24日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	①専門性を向上させ、キャリア教育を充実させるとともに、共通教科・科目を適切に設置した教育課程を作成する。 ②商業教育の特長を明確にし、普通科との併置の特性をいかした教育活動を検討し、新校計画につなげる。	①専門性の向上を図るため、外部機関等と連携した教育活動の一層の充実を図る。 ②再編統合による新校準備を見据えて、系やコース、科目選択が適切にできる体制づくりに取り組む。	①地域の関係機関と連携して、学校外教育活動としての厚木商業高校版デュアルシステムを実施する。 ②厚木東高校との定期的な打合せ、新校準備委員会の活動をとおして、新校の基本設置計画等を確立する。	①履修生徒数が目標の20名程度を達成したか。職業や就労後のイメージを具体化できたか。 ②新校準備に係るスケジュールに照らして、基本設置計画等を遅滞なく作成・確立できたか。	①デュアルシステムでは7事業所に20名の生徒が、月2回程度実習に伺い課題解決に向け取り組んでいる。 ②新校調整会議を新たに設置し、計画的に準備を進めている。設置基本計画については修正を重ね、遅延なく案を決定した。	①職業や就労後のイメージの具体化等について、アンケートや懇話会を通じて検証し、次の方向性を定めるのが課題である。 ②計画的に準備を進めるために、生徒職員の新校に向けた意識を啓発し、具体的に取り組んでいくことが課題である。	①デュアルシステムの導入成果は、課題研究発表会に表れていた。引き続き、生徒の新たなチャレンジを全面的に支える学校を目指し、新校の教育活動にもつなげることを期待する。 ②業務多忙の中、計画的に両校で準備を進めていくことがわかった。ビジネスマナーやビジネススキルを身に付けさせる商業教育で、普通科との差異化を図ってほしい。	①デュアルシステムでは7事業所に20名の生徒が月2回程度実習し、検証のための2度の懇話会を実施した。課題研究発表会でその成果を全校生徒に発表する中で、生徒自身の気付きとして、授業と実務の不整合が挙げられたこともあり、各授業の内容検証が課題である。 ②昨年度までと比較し、計画に基づき十分な準備を進めている。両校の関係者が再編統合に向けて、具体的な学校イメージと適切なタイムマネジメントを進めることが課題である。	①デュアルシステムを切り口とした地域のつながりを発展させるとともに、専門科目の内容が実学として十分か、経済社会の変化のスピードに対応した教育課程が展開できているかについて、検証可能な組織的取組を行う必要がある。 ②進捗状況について一覧資料で確認する機会を持つとともに、時期内容共に適切な意思決定に結び付くよう準備を進める必要がある。
2 生徒指導・支援	①社会の一員として行動するための規範意識を高めるとともに、国際的な視野を養いながら社会貢献に対する意識を育む。 ②生徒一人ひとりの状況に応じた相談体制を強化するとともに、活動を通して主体的に行動できる人材を育成する。	①TPOを踏まえた適切な判断力と行動力を育み、目的をもって計画的な行動をとれるよう指導する。 ②新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、部活動や学校行事に工夫して取り組むことができるよう支援する。	①健康観察、厚商手帳、あいさつ、スマホ利用、交通ルール等の4項目について学校生活での重点項目として支援する。 ②年間行事予定に沿って、準備等に生徒が主体的に関われるよう指導・支援する。厚木東高校との部活動合同チーム等、交流による活動を広げる。	①日常的に厚商手帳を80%以上の生徒が活用しているか。交通事故報告書による事故発生件数が前年比60%となっているか。 ②学校行事における生徒の達成感が満足いくものとなったか。合同チームを運営していく上での課題等を解消することができたか。	①健康観察で厚商手帳を利用する形式とした。あいさつは概ねよくできる状況にある。 ②制限のある中で、充実したものとなるよう、生徒のアイデアを擲き上げた。商楓展実行委員会を中心に、半日開催ではあったが、生徒たちは手ごたえを感じていた	①授業中のスマホ預かり指導や交通事故防止に関しては安全指導や外部講師講演等を通じ、今後も改善が必要である。 ②厚木東高校との合同チームについてはサッカー部、ソフトテニス部、音楽部で活動を行っている。これをもとに来年度の在り方について、11月中旬に厚木東高校と協議する予定。	①SNSの不適切な利用については、社会問題化している。自分事として受け止めさせ、より効果的な指導をお願いする。 ①交通事故については、自分を大切にする・命を大切にすることを徹底してほしい。 ②コロナ禍の制限がある中で生徒会行事を実施することで、達成感が得られたことは評価できる。新校に向けて、両校の生徒が交流を重ね、協働することでコミュニケーション能力を高めていくことを期待する。	①新型コロナ対策として厚商手帳を活用した健康観察、検温、黙食組織的な対応が日常的に行われている。交通事故については前年比166% (15件) と多発している。判断力と行動力の育成について啓発してきたが、SNSの不適切利用など、時として問題行動につながるケースがある。 ②商楓展の活動では実行委員の生徒たちの達成感を高め、様々な行事に関わった生徒会本部役員たちの自己有用感も高めることができた。限られた生徒だけでなく、より多くの生徒の主体性や行動力を高めるための場づくりが課題である。	①新型コロナの5類移行を踏まえた対応を行う。あいさつ、交通事故防止、新たにSNSを含めた適切なスマホ利用、遅刻指導を加える。生徒指導提要の改訂によるこれからの生徒指導の在り方を踏まえ、判断力と行動力の育成を引き続き進める。 ②生徒会、委員会、部活動などの単位で、厚木東高校との交流や合同での活動の場を設け、実践していく。両校合同の学校説明会において、生徒会本部役員が広報活動する場を設ける。
3 進路指導・支援	①社会的・職業的に自立させ、即戦力として社会で活躍できる人材を育成する。 ②企業から信頼される実績を積み上げるとともに、進学指導の充実を図る。	①職業理解・上級学校理解を早い時期から進め、進路意識を高める。 ②ガイダンスや企業・学校見学を通して、可能性を追求し、生徒の個々に応じた適切な進路指導を展開する。併せて、再編統合に向け、進路指導の対策整備を推進する。	①年間を通じた計画的な進路面談、ガイダンス、見学会等を行い、キャリアパスポートを活用した振り返りを行う。 ②外部機関や企業、上級学校対応を充実させ、最新の進路情報を生徒、学年に伝えられるよう努める。また、生徒の進路先や活用校の新校準備委員と連携し進路指導の具体策を策定する。	①生徒の進路意識がガイダンスや面談を通して高まったかをアンケートにて確認する。 ②1学期末時点での成績不振者数とその内容を分析して2学期以降のきめ細かな進路指導につなげる。また、再編統合を見据えた進路指導の検討ができたか。	①全学年において、ガイダンスアンケート結果から進路意識が高まったという回答が90%を超えており、効果のあることが読み取れる。 ②1学期末時点での成績不振者について、教科担当者からの毎月の報告書をもとに2学期以降の進路活動開始時期等を検討している。また、再編統合に向けた話し合いを進めている。	①進路意識の向上とともに、学習面での取り組みにつなげていくことが必要である。 ②生徒個々の状況を把握し、担任、学年、進路全体で継続的指導を行う必要がある。今後も引き続き統合に向けた問題点を一つ一つ検証していく必要がある。	①計画的な進路指導によって、上級学校合格実績を上げたことは評価できる。総合ビジネス科の強みを活かした指導で、即戦力として社会で活躍する人材の育成を継続してほしい。 ②外部機関のシステム導入により、生徒の求職活動の幅が広まるとともに職員の業務改善につなげることができたことは評価したい。一方で、地元企業離れが続くことを憂える。地域に貢献できる人材を育成する視点は持ちつつ、生徒の自己実現につなげてほしい。	①進路意識向上を念頭においたガイダンスを継続的に行った結果、商業検定を利用した上級学校合格実績を上げることができた。全体的に進学における意思決定が早まり、未定が減少した。進路意識の向上に見合うよう、進路未決定者ゼロを達成することが課題である。 ②就職指導において外部機関のシステム導入を行ったことで生徒の求職活動がスムーズに行えた。職員の業務改善につながることができた。一方で、これまで継続的に応募してきた地元企業への応募が減少してしまったことは課題である。	①統合を見据えて、進学生徒の推薦条件の変更等を検討する。それに伴い、生徒指導と進路指導の一体化を進め、入学年次からのキャリア教育を強化する。Haul-Aプロジェクト参加生徒の実績を見える化することで生徒を刺激し、向上心を高めることにつなげる。 ②外部機関のシステムの活用を継続しつつ、地元企業の良さについても十分生徒に伝わるよう工夫する。また、1学期末時点での成績不振者を減らすよう、指導と評価の一体化の視点からの授業改善を進める。

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価(中間評価)		学校関係者評価 (3月6日実施)	総合評価(2月24日実施)		
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等	
4	地域等との協働	<p>①地域に開かれ、地域と共にある学校を実現する。</p> <p>②地域連携部会の意見を取り入れ、実現可能な取組についてスピード感をもって充実させる。</p>	<p>①広報PR活動を計画的かつ柔軟に実施し、新校について中学校及び地域に発信する。</p> <p>②「地域とともにある学校」として、地域貢献活動を充実させるため、関係機関と連携して開かれた学校づくりに取り組む。</p>	<p>①学校説明会、体験入学、個別相談会、中学校訪問等を計画的、効果的に実施する。</p> <p>②学校運営協議会等の意見を参考に生徒が主体的に地域貢献活動を行う。</p>	<p>①競争率が1.1倍以上、学校説明会等の参加実績が前年比20ポイント増となったか、広報PR計画書に基づいて実施できたか。</p> <p>②地域の教育力を活用し、教育的交流の場を増やせたか。</p>	<p>①年間の学校PR計画にしたがい広報活動をすすめている。中止となった全公立展では学校説明会を実施した。第1回、第2回体験入学を午前・午後と実施した。</p> <p>②商業科では外部講師の活用のほかデュアルシステムにも取り組んだ。PTAでは理事会の定期的な開催やオンライン研修会への参加などに取り組んでいる。</p>	<p>①教員対象学校説明会を11月に実施する。また学校説明会では録画・編集しアーカイブ配信するなど検討する。中学校訪問ではグループ、入選委員以外の職員にも協力していただいている。</p> <p>②地域貢献活動についてはコロナの状況をふまえた上で地元の商店会や自治会あるいは企業などと協力する機会を検討していく。</p>	<p>①入学者選抜の倍率から一定の評価を受けていることがわかる。コロナ禍により、全公立展が中止となり、中学生や保護者の中には、説明会に行かなくてもよいといった考えが生じているようだ。入学のミスマッチを防ぐためにも、引き続き広報活動を継続してほしい。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いたところで、近隣の小学校や中学校との連携事業再開、新規に展開することを期待する。また、統合後の跡地利用について、厚木市民が利用できるようになることを期待する。</p>	<p>①年間の学校PR計画のもと、学校説明会をウィークデー説明会も含め4回、体験入学を2回、個別相談会を2回実施した。9月下旬から10月にかけて職員が中学校訪問も行った。文化祭・修学旅行などの学校行事の紹介動画も再編集した。参加者数は、昨年度よりも1割程度下回ったが、最終倍率は1.16倍となり目標を達成した。</p> <p>②商業科では企業や短期大学の担当者を招聘し講演会を行なった。3年「課題研究」では、デュアルシステムを導入し希望者に対して実施した。デュアルシステムは定着するよう取り組む必要がある。PTAでは、定期的な理事会の開催、委員会の活動を行った。1年生生徒による学校周辺の清掃活動も行った。</p>	<p>①学校説明会や体験入学で行うアンケート結果を分析し次の計画に活かせるようにする。中学校教員対象説明会の早期実施やオンライン学校説明会の実施、学校紹介動画も充実させる。また、新校における「総合ビジネス科」の教育内容、系・コースの方針を明確にし、中学校や地域に対して広報活動を行う必要がある。</p> <p>②新型コロナの状況を見極めながら、リカレント講座、出前講座、デュアルシステムなど地域との連携活動を実践していく。また、生徒による主体的な地域貢献活動の組織づくりも必要となる。課題研究発表会はさらに拡充し企業や大学の関係者、中学校、地域の方々に参加していただけるよう努力していく。</p>
5	学校管理 学校運営	<p>①安全で安心な信頼される学校を維持する。</p> <p>②不祥事防止を徹底し、信頼に根ざした学校づくりを推進する。</p>	<p>①新校を見据えた施設設備の維持管理を行う。</p> <p>②不祥事防止研修会を継続実施し、教職員の意識の向上を目指す。</p>	<p>①施設・設備の点検により必要物品の洗い出し、購入、廃棄を計画的に行う。</p> <p>②外部講師による研修会や討議を重ねることで、事故や不祥事防止を未然に防ぐ。</p>	<p>①施設・設備の点検を実施し、チーム学校として購入計画や廃棄計画を立案できたか。</p> <p>②研修の振り返りレポートを作成することで、教職員各自が自覚的に課題をとらえることができたか。</p>	<p>①設備の点検は概ね行うことができた。</p> <p>②事故や不祥事を教職員各自が自覚的に捉えることができた。</p>	<p>①新校に向けて、廃棄しきれない物品もまだ多いので、更なる廃棄計画を立案する。</p> <p>②備品管理や私費の執行に一部不備が見られた。公費と私費の負担区分を徹底し、私費会計基準に則った執行に努める。</p>	<p>①県の施設であるが、新校に移る際に不要となる物品を小学校や中学校が譲り受けることはできないものか。生徒による清掃活動は、小中学生の通学路の安全化に貢献している。</p> <p>②毎月の定期的な不祥事防止の取組は、信頼される職員・学校をつくっていくことになる。不祥事ゼロの継続を願う。</p>	<p>①事務室と協力しながら廃棄を進めるとともに、新たに必要な物品を購入することができた。50年の歴史から、残っている廃棄物品の更なる洗い出しを行う必要がある。</p> <p>②不祥事防止の職員啓発・点検資料を活用した取組に、職員は真摯に取り組んだ。事故や不祥事は誰にでも起こり得ることとして、日常のコミュニケーションを大切にされた職場づくりが進んでいる。一方、教員には慣れない私費の執行事務について、共通認識を持つ必要がある。</p>	<p>①統合を一年後に控え、この一年間だけ使用し、その後廃棄すべきものをリスト化する。事務室との協力体制を強化し、スムーズに新商業棟へ移るための計画設計を行う。</p> <p>②私費会計基準の一部改正に伴い、改めて私費会計基準を職員全体で確認する場を設ける。併せて、私費の執行に係る留意事項をまとめたものを、職員が常に閲覧できる体制を整える。</p>